

令和5年度第3回地域活動推進委員会 議事進行

令和5年12月11日
神戸市地域活動推進委員会

当日意見

- 住民・地域団体による伝統的な既存の地域活動をどう維持するかより、既存の活動の必要性を再検討し、今の人が必要としている活動を始めたり、動きたい人が動けたりするような環境を整えることが大事。
- 住民がアンテナを張って課題を発見し、その課題に対して取り組める人から取り組んでいくというような場を作っていくなど、神戸市ならではのまちづくりや地域課題に対応する体制を考えることが求められる。
- 神戸市のような規模の大都市は、つながるきっかけが多様にあるからこそ地域の顔の見える範囲が非常に狭く、地縁的な関わりが無くても暮らしていける。その中で地域への愛着をどう育むのか、そこに根差す人々のつながりや必要なサービスは何なのかを考えたい。
- 既存の地域団体を中心に担われてきた今の活動数を維持することは難しい。本来は防災、見守り、地域の交流促進や将来の担い手の意識高揚にもなるような活動であっても、行政の縦割りを地域にも当てはめることで地域活動も分かれてしまう。
- 地域での生活上、最低限ここだけは守らなければならない領域を見極め、地域活動を維持しつつ、将来的に地域では担えないものについては行政の新たなサービスを考えていくことが必要。
- 今の担い手と新しく入ってくる人との間を持ち、両方の話を聞きながら妥当な距離感で両方が共存していけるように促せる中間支援的な存在が大事。
- まず市内でどのような団体がどのような活動をしているのかという情報を網羅的に蓄積し、必要であれば団体間の活動を相互に生かせるように連携させたり住民と団体をつなぐことが必要。

I. 生活環境の維持管理

クリーンステーションの設置管理や公園・道路の清掃及び保全については自治会が主な担い手として活動しているが、役員の高齢化や担い手不足、加入率の低下などの課題を抱えている。現在の役割分担が持続可能か、また、持続可能でない場合にはどのような対応が必要かを検討する。

II. 地域福祉ニーズへの対応

行政では手が届かない地域での高齢者の見守りを従来から地縁団体が担ってきた。一方、こども食堂や孤独・孤立対策、ヤングケアラーなどの新たな課題に対してはNPO等が大きな役割を果たしている。地域における様々な福祉ニーズに対応するためには、それぞれの主体はどのような役割を担い、市はどう支援すべきかを検討する。

III. 住民意見の集約・連絡調整

地縁団体には、地域内の住民意見を集約して行政等の外部団体に伝えるなどの地域調整機能や対外的代表機能、行政との連携等による情報伝達機能がある。地域社会におけるこれらの機能の必要性や、地縁団体の担っている役割や今後の位置づけ、市の対応策について検討する。

IV. 住民間の交流促進・活動の発生

地域内住民の交流促進に資するような互助的な活動やまつりの開催は主に地縁団体が担ってきたが、地域への帰属意識は低下し、地域団体の担い手不足も進行している。子育て世代、高齢者、外国人等も含めた多様な住民がつながるための仕組みづくりについて検討する。

【参考】令和5年度ワーキンググループ（9月～4月）の進め方

9月～12月上旬	ワーキンググループ（前期） 目的：地域が担っている業務や各分野での役割分担が見える化する 内容：各分野における市の役割と財源、及び地域の担い手の活動内容と活動範囲等について現状把握や他都市事例の調査、有識者からの意見聴取を進める。 開催方法：市関係部署や関係団体へのヒアリングを中心に実施
12月11日(月)15時～	第3回地域活動推進委員会 議題：ワーキンググループにおける調査結果の報告と意見交換
12月下旬～2月上旬	ワーキンググループ（後期） 目的：各分野における行政と地域との役割分担や支援策の方向性を示す 内容：前期の調査結果及び第3回地活委員会の議論を踏まえ、分野別に必要な追加調査を実施するとともに、関係者との意見交換を行うなど、検討を進める。 開催方法：追加調査及びミーティングを実施
2月未定	第4回地域活動推進委員会 議題：現状を踏まえた各分野の方向性と総合的な地域活動活性化のあり方
2月下旬～4月	ワーキンググループ（まとめ） 目的：各分野にかかるワーキンググループの結果と提案をまとめる 内容：第4回地活委員会の議論を踏まえて関係者との意見交換を行い、各分野の方向性を具体的な施策提案に落とし込む。 開催方法：ミーティング

[参考：検討スケジュール]

令和5年度（2023年度）					令和6年度（2024年度）				
7/3	8/31	9月	12/11	2月	4月	5月	6月	10月	2月
第1回 議論の方向性 検討	第2回 各テーマ 検討①		第3回 各テーマ 検討②	第4回 各テーマ 検討③		第1回 各テーマ 検討④		第2回 答申の方向性 検討	第3回 答申案 検討
← ワーキンググループ① →					← (仮)ワーキンググループ② →				

1. 分野別ワーキンググループの中間報告

- ・ 今後の議論に向けて、各分野における①地域活動の現状把握、②支援制度の概要確認を実施
- ・ 現時点の調査状況について報告

2. 現状の評価・今後の検討の方向性について意見交換

- ・ 報告した現状に対する意見、また、今後の方向性についての議論を願いたい。
- ・ 追加で調査すべき事項についてご提案いただきたい。

I. 生活環境の維持管理

■調査項目

1. 道路・河川の清掃及び維持管理活動

(1) 市管理道路の維持管理（道路愛護活動）の現状

- ・市民団体が、市が管理する道路において行う道路愛護活動（歩道・側溝の清掃、法面の草刈等）に対して、活動に要する経費のうち作業延長1mあたり6円（上限5万円）を助成。
- ・2023年4月現在で77団体が活動

(2) 市内河川の維持管理（河川愛護活動）の現状

- ・市民団体が、市内の河川（県が管理する河川を含む）において行う河川愛護活動（川の清掃、草刈り等）に対して、活動に要する経費のうち基本額3万円＋作業延長による加算額（上限4万円）を助成。
- ・2023年3月現在で58団体が活動

(3) その他、各区クリーン作戦による環境美化活動

- ・地域団体等が実施する地域内清掃活動に対して軍手やごみ袋などの資材を提供。
- ・2022年度の参加団体は約615団体（7区合計・区主催のクリーンキャンペーンとして実施している区を除く）

(4) 活動団体ヒアリング

- ・道路及び河川愛護活動を実施している団体からは、地域への愛着から活動へ参加する住民が多いことや、人口減少と高齢化を踏まえた行政との役割分担見直しの必要性について意見があった。

II . 地域福祉ニーズへの対応

■調査項目

1. 市内の主な地域福祉活動

①ふれあい給食会に対する補助制度と現状

- ・65歳以上のひとりぐらし高齢者等を対象に定期的にふれあい給食会を行う福祉活動団体等に対して経費の一部を補助。主な活動主体は民生委員、婦人会、ふれまち等。事業開始は1979年度。
- ・2022年度は239団体が活動。担い手の高齢化により継続が困難な団体もあり、活動団体は減少傾向。
- ・制度所管課からは、民生委員の見守り活動の場にもなっていることや、ふれあい給食会の場が参加者と活動団体双方の居場所になっていること、また、地域に代わって行政がサービスを提供しても本来の事業趣旨（閉じこもり防止と地域コミュニティへの参加促進）の達成が困難といった意見があった。

②（高齢者を対象とした）つどいの場に対する補助制度と現状

- ・地域住民等によって自主的に運営される、身近で高齢者の誰もが自由に参加でき、運営者も参加者もともに関わる、体操、茶話会、認知症予防、趣味活動等の「つどいの場」を実施する団体に対して経費の一部を補助。地域で暮らす個人や近所の友達同士のグループなどが多い。
- ・2023年12月現在229団体が活動。継続が課題という声もあるが、活動団体数は増加傾向。
- ・制度所管課からは、地域での顔見知りが増えてゆるやかなつながりや楽しさが生まれていること、地域主体で開催することで、現場知を活かし、それぞれの地域特性に合った手法で実施できるため、参加者の満足度が高いという意見があった。

II . 地域福祉ニーズへの対応

③こどもの居場所づくりに対する補助制度と現状

- ・ おおむね10名以上の児童（主に小・中学生）を対象に、食事提供もしくは学習支援を年間通じて12日以上（月1回以上※1回あたり2時間以上）実施する団体に対して、経費の一部を補助。活動主体はNPO等が多い。
- ・ 2023年9月現在の市内のこどもの居場所は297か所（市の助成対象は124か所、その他は国や県等の補助を利用）。助成団体数・活動数ともに増加傾向。
- ・ 制度所管課からは、地域の中で子どもを見守り支えることで、子どもや家族のSOSを察知することができることに意義があるということや、実施主体が増加している一方で、補助なしでは活動できないという団体も継続的に活動できるような仕組み・サポートの検討の必要性についての意見があった。

※なお、①②③ともに活動団体の中間支援的な役割を担っているのは各区社会福祉協議会

2. 新たな福祉課題への対応状況

①ひきこもり支援

- ・ 2020年2月に「神戸ひきこもり支援室」を開設し、家族教室の開催や精神医療専門職チームの自宅派遣等を実施。ひきこもりは本人の甘えや怠け、親の育て方に原因がある等の間違った認識や偏見を解消し、相談しやすい環境づくりが必要。民生委員をはじめとする地域の見守りやアドバイスにより相談窓口につないでほしい。
- ・ 当事者に対する専門的な支援は、行政や専門職の役割である。

②子ども・若者ケアラー（ヤングケアラー）支援

- ・ 2021年6月に全国で初めて相談・支援窓口の設置。身近な方々への理解の促進や交流と情報交換の場（ふっのひろば）の運営にも取り組み。市内にケアラーに特化したNPOは少なく、こども食堂との連携を進めている。
- ・ 実際の対応に責任を持つのは行政や専門機関の役割であるが、困難な状況にあるこども・若者を見かけたときに声をかけられるような、見守りができる地域であってほしい。
- ・ まつりや清掃活動等で地域住民が顔を合わせる機会が多い地域ほど、住民同士の見守る力は強いと感じる。

II . 地域福祉ニーズへの対応

3. 福祉活動に関するNPO法人の現状

- ・2022年度に実施した神戸市内地域組織基礎調査におけるNPO法人を対象とした調査結果から、福祉関連活動に取り組んでいる団体を抽出し、傾向を把握。
- ・概ねの設問において全体回答（令和5年度第1回会議資料）との差異はなかったが、①団体の活動を活発にするために必要なことについて、「他団体との連携」「地域課題を自由に話せる機会を増やす」「活動への参加を呼びかける」の回答割合が高く、多様な主体とのつながりを重視していることが分かる。
- ・特に、他団体との連携状況に関する設問において、地域の企業・事業者、既存の団体に属していない個人と新たに連携したいとの回答割合が高い傾向にあった。

■今後の検討に向けた仮説

- ふれあい給食会の活動団体が減少傾向にある一方、つどいの場の活動団体は増加傾向にある。これを踏まえると、高齢者に関わる地域福祉活動については運営者も参加者もともに関わるような仕組みにニーズがあるのではないか。
- 活動の継続性の確保にあたり、地域内の企業・事業者や団体に属していない個人とのネットワークを構築するための方策を検討してはどうか。
- 地域福祉分野において中間支援の役割を担っている市区社会福祉協議会について、追加調査の必要がある。

Ⅲ． 住民意見の集約・連絡調整

■調査項目

1. 行政として住民意見を把握する手段

(1) 地域団体との懇談による住民意見の把握

- ・神戸市における団体広聴の中心は婦人市政懇談会及び住民自治組織との懇談会。しかし、要望内容は身近な生活環境の改善に関するものが多く、懇談会のみで幅広い分野の住民意見を把握することは困難。

●神戸市内N地区（小学校区）で活動する地域団体の主な役員の状況

- ・地縁系組織における役員の重複が確認できた。NPO法人を除き、4つの団体を通じて概ね6名が活動をリードしている。NPO法人と地縁系組織の間の役員の交流は少ない。

(2) ICTの活用による住民意見の把握

- ・ICTを活用して機動的に市民意見を把握する方法として、神戸市ネットモニター制度を運用している。登録者数7600人のうち30～50代が69%であり、幅広い世代の意見を施策に反映することが可能。
- ・また、オンラインプラットフォームを活用して市民間の意見交換の活性化を図る実証実験を実施。

(3) その他手段

- ・市の新たな基本構想の策定にあたり、将来につなげたい神戸の「まち」や「人」の魅力などに関して、ホームページやSNS等を活用した『アンケート』及び『ワークショップ』を実施。

Ⅲ． 住民意見の集約・連絡調整

2. 地域団体による住民意見の集約

(1) まちづくり協議会

- ・まちづくり協議会は住民等の参加による住み良いまちづくりを推進するために結成される団体であり、市の協働と参画のまちづくりにおいて重要な役割を果たしてきた。
- ・都市計画の分野において、市はまちづくり協議会を地域の意見を代表する組織と位置付けており、地域内アンケートの実施やワークショップの開催を支援している。

(2) 活動団体の現状

①深江地区まちづくり協議会（1990年設立）（東灘区）

- ・国道43号線の環境問題や阪神電鉄の高架、それに伴う深江駅北側の都市再開発問題等の検討を目的に、深江連合自治会を母体に設立。
- ・現在は都市計画への関わりに限らず、まちづくり協議会を深江地区のプラットフォームとして運営。協議会としてイベントを抱えるのではなく、若い世代を中心に「やりたい人」が実行委員会形式で取り組んでいる。

②霞ヶ丘まちづくり推進会（2015年設立）（垂水区）

- ・2011年に市の「都市計画道路の見直し案（生活幹線道路の一旦廃止）」を受け、ふれあいのまちづくり協議会が中心となって地域における勉強会を開始。推進会設立後はアンケートや議論を重ね、市へ要望書を提出。

③山の街まちづくり協議会（2023年10月結成）（北区）

- ・2022年3月に市が発表した用途地域見直し案に対する地域運動を機に、神戸電鉄山の街駅前及び甲緑小学校区域周辺の住みよいまちの実現に向けて自治会長を中心に協議会設立。駅前整備などまちの活性化を図る。

■今後の検討に向けた仮説

- 行政が住民意見を把握する手法としては、自治会や婦人会のみを対象とするのではなく、オンラインも活用した多様なチャンネルを確保すべきである。
- 一方、ある一定の地域においてハード整備やまちの将来像を考える際には、地域住民自らが意見を集約することが効果的であり、その主体となりうるのは現状において自治会等の地域団体である。
- また、まちづくり協議会に対する支援のスキームは、都市計画の分野にとどまらず多くの地域団体に有効であると考えられる。まちづくりコンサルタントのノウハウの継承・拡大を検討してはどうか。

IV. 住民間の交流・活動の発生

■調査項目

1. 「地域」に対する市民意識

- ・自分のくらす地域として思い浮かべる範囲としては、「区」の回答割合が最も多く（31.8%）、次に「町内会・自治会の範囲」が多い（24.5%）。

2. 地域住民の関係性が求められる場面

①災害時

- ・災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていないことに対して、神戸市内の概ねすべての年代で5割以上が問題があると回答。さらに、災害時要援護者への対応にかかる役割について、「災害時の要援護者の避難誘導」については「行政がすべき（33.7%）」を「地域がすべき（43.0%）」が上回った。
- ・地域の取り組み事例① 高羽防災福祉協議会（灘区）
- ・地域の取り組み事例② 東白川台防災委員会（須磨区）

②高齢単身世帯の日常生活

- ・買い物やごみ出し、電球の交換など、普段の生活におけるちょっとした用事や困り事を解決できないことについて、世帯構成別で見ると単身世帯、年代別で見ると高齢者ほど不安を抱えていることが分かった。

③地域課題解決へ向けた取り組み

- ・人口減少や高齢化による地域交通の課題に対して、神戸市では様々な支援制度を設けている。特に地域コミュニティ交通の導入については地域の役割が大きく、自治会等の地域団体主導で組織を立ち上げ、地域住民からの支持を得た上で活動を進めていくことが前提となる。

IV. 住民間の交流・活動の発生

④地域課題の共有と新たな活動へのきっかけづくり

- ・平成9年6月、東灘区社会福祉協議会が主体となり、小学校区域における住民組織、保健・医療・福祉の専門機関・団体、ボランティア等のネットワーク化を図り、地域のニーズ、社会資源、福祉活動の実情等を把握し、ともに検討することにより、諸課題を発見し、要援護者のケアシステムやケア活動の充実を図るための連絡会として「東灘プラザ」を設立。
- ・現在、区内4プラザが定例会議を開催しており、地域課題の発見や取り組み方法など、地域に関わる諸問題について、団体ごとの活動報告や情報交換・意見交換、勉強会の開催や提言・提案等を行っている。

3. 多様な場づくりによる住民交流の促進

①カフェを拠点とした住民交流－sla café（スラカフェ）（北区）

- ・みんなの「やってみたい」が実現できるように、最初の一歩ではなく、まずは半歩を踏み出す場所として、通常のカフェ利用に加えて地域住民による手仕事販売スペースやレンタルスペースを設けている。また、近隣公園での交流イベント開催にも取り組んでいる。
- ・3年前にオープンした時には地域のつながりが希薄だと感じることもあったが、今ではカフェやスペース利用、各種イベントを通じて、地域住民の交流が生まれている。

②空き家の活用による地域内外の交流－梅村（バイソン）（兵庫区）

- ・10軒ほどの廃屋を改修し、ギャラリー、アトリエ、茶室、店舗、住居などの共有エリアからなる複合村「梅村（バイソン）」を作る。アトリエやギャラリーには、何か新しいことをしたいという思いを持った人が訪れ、その界隈におけるつながりがバイソンを拠点に広がっている。
- ・梅元町は昔からアーティストや作家が多かったということもあり、自治会長や近隣住民に好意的に受け入れてもらい、気にかけてくれている。新しい活動を排除せずに見守ってくれている。

IV. 住民間の交流・活動の発生

③様々な世代の交流の場づくりーまちcaféなごみ（西宮市）

- ・地域の拠点として様々な人が集まり、つながる場所をめざし、地域住民の有志で構成する「鳴尾東ふれあいまちづくりの会」から発展してできた「NPO法人なごみ」が、共生型地域交流拠点としてだれでも利用できるカフェ兼交流スペースを運営。
- ・地域の方がパートをしていたり、住民同士が日常の困りごとをワンコインで手伝う「まちのよろず屋」では年間1,500件程度成立案件があったりと、様々なつながりが生まれている。

④薬局に隣接したコミュニティスペースーまごころ茶屋（尼崎市）

- ・「やってみたい」を叶える場所として、薬局の隣に作られたコミュニティスペース（薬局を営む会社の直営）。薬局を利用する高齢者のほか、多世代の憩いの場として健康講座やイベントも開催されている。
- ・現在、30～70代の幅広い年代のボランティアで店番を回している。喫茶を利用する人との会話が自然と生まれ、顔見知りになったり、駄菓子を買いに来た子どもと高齢者とのコミュニケーションも生まれている。

■今後の検討に向けた仮説

- 災害時などいざというときに助け合えるためには、地域団体による平常時からの備えに加え、地域住民がゆるやかに顔を合わせる機会があることが大切。単身高齢者が抱える不安に対しても、地域内の知り合いを増やすことが解決につながるのではないか。
- 地域交通のように、地域団体として取り組むことが効果的な課題解決への活動もある。また、各種地域団体の役員が地域の福祉課題を共有することで、新たな活動が生まれるきっかけにもなりうるのではないか。
- 一方、意欲のある若い世代に対しては、組織的に属して既存の活動を継承するのではなく、個人が地域で「やってみたいこと」を「できる」までを市がサポートしていく仕組みが求められているのではないか。

■キーワード

地域への愛着／行政と地域の役割分担を見直し／負担軽減／担い手確保／

運営者と参加者がともに関わる仕組み／地域内の企業や事業者／団体に属していない個人／

そっと見守る／困ったときに声をかけられる／中間支援／多様なチャンネル／

地域団体が主体となる住民意見集約／まちづくりコンサルタント／ゆるやかなつながり／

地域に住む人が顔を合わせる機会／地域課題への取組み／

「やってみたい」をサポートする／市民が「やりたいこと」でつながる／

当日意見

- オンライン化が進み、地域という物理的な拘束条件がなくなった中での「地域」の重要性や意味合いを考えたい。
- 市民・団体・行政の関係性の構築とあるが、何のために協働するのか。そこが決まっていないと、つくるべき制度や支援の対象がずれてくる。例えば特定のケア問題においては地縁団体よりもNPO等が中心的に活動している。
- 神戸市の場合は自治会がない地域もあり、役割も地域により異なる。分野ごとに分けて活動主体を整理していただきたい。従来から地域が担ってきた分野で、かつ、活動団体の縮小や担い手不足が起こりうる分野から行政と地域組織との協働のあり方を考えるのはどうか。
- 地域につながりがいない人たちをどうつなげていくか。地域団体と市民がサービスの出し手、受け手になるのではなく、互いに助け合い、シェアするような共存の視点で伝えていくのも大事。
- 現在、地縁団体が担っている部分を今後誰が担うのか、地域の中での組み合わせ方をデザインしていく方策が必要。もっと緩やかにつながることができて、かつ、自分の存在意義を感じたり、得意分野を発揮できたりするような仕組みの議論も必要。
- 自治会ありきとか地域団体ありきとか、そこを活性化すればいいという活性化策を考える方向ではなく、そもそも協働とは何か、あるいは地域自治とは何か、神戸の中で何を実現していったらいいのかということ、テーマごとに考えていくということで、本日は委員間で合意できたのではないかと。